

住民税非課税世帯等に対する物価高騰対策給付金  
・低所得者の子育て世帯への加算給付 申請書(請求書)

支給市区町村(※令和6年6月3日時点の市区町村)
矢吹 町長



2ページ目の【誓約・同意事項】を全て確認しチェックしました。全ての内容に誓約・同意の上、申請します。

1. 申請・請求者(世帯主)

(フリガナ) 氏名	性別	生年月日	現住所
	男・女	大正・昭和・平成・令和 年 月 日	電話 ( )

2. 申請者が属する世帯の状況 ※令和6年6月3日時点の世帯の全ての構成員について記載

○ 令和6年1月1日時点の住所が、矢吹町以外の方は、令和6年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する住民税課税証明書又は非課税証明書を添付してください。(該当者全員) ※証明書の添付がない場合は、この給付金を支給することができません。

	(フリガナ) 氏名	申請者との続柄	性別	生年月日	現住所と令和6年1月1日時点の住所	住所が異なる場合、令和6年1月1日時点の住所を記入 ※記入した住所が矢吹町以外の場合、該当の自治体の課税証明書又は非課税証明書が必要になります。
1	(申請者)	本人			<input type="checkbox"/> 現住所と同一 <input type="checkbox"/> 異なる	
2				大・昭・平・令 年 月 日	<input type="checkbox"/> 現住所と同一 <input type="checkbox"/> 異なる	
3				大・昭・平・令 年 月 日	<input type="checkbox"/> 現住所と同一 <input type="checkbox"/> 異なる	
4				大・昭・平・令 年 月 日	<input type="checkbox"/> 現住所と同一 <input type="checkbox"/> 異なる	
5				大・昭・平・令 年 月 日	<input type="checkbox"/> 現住所と同一 <input type="checkbox"/> 異なる	

3. 振込口座 (原則、1. の申請・請求者名義の口座) ※長期間入出金のない口座を記入しないでください。

※下欄に記載し、振込先金融機関口座確認書類を添付してください。

【受取口座記入欄】

金融機関名	支店名	分類	口座番号 (右詰めでお書きください。)	口座名義(カナ) ※「1. 申請・請求者」名義に限る。 ※通帳の表記に合わせてください。
1. 銀行 5. 農協 2. 金庫 6. 漁協 3. 信 7. 信濃連	本・支店 本・支所 出張所	1 普通 2 当座		
金融機関コード	支店コード			

ゆうちょ銀行	通帳記号 (6桁目がある場合は) ※欄にご記入ください	通帳番号 (右詰めでご記入ください)	口座名義(カナ) ※通帳の表記に合わせてください
ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の見開き左上またはキャッシュカードに記載された記号・番号をご記入ください。	※		

※ 金融機関の口座がない方、金融機関から著しく離れた場所に住んでいる方など、どうしても口座による受け取りが出来ない方は、矢吹町役場 総務課(0248-42-2117)にお問い合わせください。

裏面も必ずご確認ください

**【誓約・同意事項】 ※全ての項目を確認し、誓約・同意する項目にチェック(☑)してください。**

以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。

- 住民税非課税世帯等に対する物価高騰対策給付金(以下「給付金」という。)の支給要件(※)に該当します。  
※ 給付金の支給対象となるためには、以下の要件を全て満たす必要があります。
- ア 世帯の全員が、令和6年度住民税所得割が非課税である。
  - イ 世帯の全員が、令和6年度住民税均等割が課税されている他の親族等の扶養を受けている世帯ではない。  
(注)住民税における取扱いとして、扶養を受けているか分からないときは、両親や子ども等、家族に確認してください。
  - ウ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいない。
- 世帯の中に、住民税所得割が課税となる所得があるのに未申告である者はいません。
- 同一世帯について、令和5年度住民税非課税世帯に対する給付金または令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金を受給済みではありません。(他の市区町村において同様の要件で支給された給付金を含む)
- 給付金の支給要件の該当性等を審査等するため、町が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- この申請書は、町において支給決定をした後は、給付金の請求書として取り扱います。
- 町が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、町が指定した日までに、町が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金が支給されないことに同意します。
- 給付金の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金を返還します。

提出書類

- ① 住民税非課税世帯等に対する物価高騰対策給付金・低所得者の子育て世帯への加算給付申請書(請求書)  
※必要事項をご記入ください。
- ② 『申請・請求者本人確認書類の写し(コピー)』  
※申請・請求者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー)をご用意ください。
- ③ 『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』  
※通帳やキャッシュカードの写し(コピー)など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し(コピー)をご用意ください。
- ④ 令和6年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する『住民税課税証明書』または「非課税証明書」の写し(コピー) (令和6年1月2日以降に矢吹町に転入された世帯員全員分)

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、添付書類の不備はありませんか。(チェック漏れや添付書類の不備がある場合、給付を受けられません。)

本申立ての内容に相違ありません。

令和 年 月 日 申請者氏名

住民税非課税世帯等に対する物価高騰対策給付金・低所得者の子育て世帯への加算給付 申請書(請求書)

市区町村(※令和6年6月3日時点の市区町村)
矢吹 町長

市区町村  
受付印

世帯主を申請者としてください。

2ページ目の【誓約・同意事項】を全て確認しチェックしました。全ての内容に誓約・同意の上、申請します。

1. 申請・請求者(世帯主)

(フリガナ) 氏名	性別	生年月日	現住所
〇〇 〇〇 〇〇 〇男	男	大正 昭和・平成・令和 55年 10月 10日	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇 電話 ××××(××)××××

2. 申請者が属する世帯の状況 ※令和6年6月3日時点の世帯の全ての構成員について記載

〇 令和6年1月1日時点の住所が、矢吹町以外の方は、令和6年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する住民税課税証明書又は非課税証明書を添付してください。(該当者全員) ※証明書の添付がない場合は、この給付金を支給することができません。

	(フリガナ) 氏名	申請者との続柄	性別	生年月日	現住所と令和6年1月1日時点の住所	住所が異なる場合、令和6年1月1日時点の住所を記入 ※記入した住所が矢吹町以外の場合、該当の自治体の課税証明書又は非課税証明書が必要になります。
1	(申請者)	本人			<input checked="" type="checkbox"/> 現住所と同一 <input type="checkbox"/> 異なる	
2	〇〇 〇〇 〇〇 〇子	妻	女	大 昭・平・令 58年 1月 #日	<input type="checkbox"/> 現住所と同一 <input checked="" type="checkbox"/> 異なる	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇
3				大・昭・平・令 年 月 日	<input type="checkbox"/> 現住所と同一 <input type="checkbox"/> 異なる	
4				大・昭・平・令 年 月 日	<input type="checkbox"/> 現住所と同一 <input type="checkbox"/> 異なる	
5				月 日	同一	

世帯員全員を記入してください。

現住所と令和6年1月1日時点の住所が異なる方がいる場合は、令和6年1月1日現在の住所を記入してください。

3. 振込口座(原則、1. の申請・請求者名義の口座) ※長期間入金のない

※下欄に記載し、振込先金融機関口座確認書類を添付してください。

【受取口座記入欄】

金融機関名	支店名	分類	口座番号 (右詰めでお書きください。)	口座名義(カナ) ※「1. 申請・請求者」名義に限る。 ※通帳の表記に合わせてください。
1.銀行 5.農協 2.金庫 6.漁協 3.信組 7.信漁連 4.信連	本・支店 本・支所 出張所	1普通 2当座		
金融機関コード	支店コード			

ゆうちょ銀行	通帳記号 (6桁目がある場合は ※欄にご記入ください)	通帳番号 (右詰めでご記入ください)	口座名義(カナ) ※通帳の表記に合わせてください
ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の見開き左上またはキャッシュカードに記載された記号・番号をご記入ください。	1 ※		

※ 金融機関の口座がない方、金融機関から著しく離れた場所に住んでいる方など、どうしても口座による受け取りが出来ない方は、矢吹町役場 総務課(0248-42-2117)にお問い合わせください。

裏面も必ずご確認ください

**【誓約・同意事項】 ※全ての項目を確認し、誓約・同意する項目にチェック(☑)してください。**

以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。

住民税非課税世帯等に対する物価高騰対策給付金(以下「給付金」という。)の支給要件(※)に該当します。

※ 給付金の支給対象となるためには、以下の要件を全て満たす必要があります。

ア 世帯の全員が、令和6年度住民税所得割が非課税である。

イ 世帯の全員が、令和6年度住民税均等割が課されている他の親族等の扶養を受けている世帯ではない。

(注)住民税における取扱いとして、扶養を受けているか分からないときは、両親や子ども等、家族に確認してください。

ウ 世帯の中に、

世帯の中に、住民

**全ての項目にチェックが入らない場合、給付金の支給の対象となりません。**

同一世帯について、令和5年度住民税非課税世帯に対する給付金または令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金を受給済みではありません。(他の市区町村において同様の要件で支給された給付金を含む)

給付金の支給要件の該当性等を審査等するため、町が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。

公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。

この申請書は、町において支給決定をした後は、給付金の請求書として取り扱います。

町が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、町が指定した日までに、町が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金が支給されないことに同意します。

給付金の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金を返還します。

**提出書類**

① 住民税非課税世帯等に対する物価高騰対策給付金・低所得者の子育て世帯への加算給付申請書(申請を必要とする世帯の場合)(本書)

※必要事項をご記入ください。

② 『申請・請求者本人確認書類の写し(コピー)』

※申請・請求者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(コピー)をご用意ください。

**・本人確認書類の写しと通帳等の写しは必ず必要になります。**

**・令和6年1月1日に矢吹町に住民登録がない方は、住んでいた市町村が発行する令和6年度住民税課税証明書または非課税証明書が必要になります。**

③ 『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』

※通帳やキャッシュカードの写し(コピー)など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し(コピー)をご用意ください。

④ 令和6年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する『住民税課税証明書』または「非課税証明書」の写し(コピー) (令和6年1月2日以降に矢吹町に転入された世帯員全員分)

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、添付書類の不備はありませんか。(チェック漏れや添付書類の不備がある場合、給付を受けられません。)

本申立ての内容に相違ありません。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

申請者氏名 ○ ○ ○ ○

**記入年月日を記載し、署名してください。**